

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 9 月 23 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370945

研究課題名(和文)日本の回教工作とムスリム・コミュニティに関する歴史人類学的研究

研究課題名(英文)Historical Anthropology on Japan's Islam Campaigns and Muslim Communities in China

研究代表者

澤井 充生 (Sawai, Mitsuo)

首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・助教

研究者番号：20404957

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日本軍主導の回教工作(対イスラーム宣撫・懐柔工作)の全体像および地域的展開を明らかにし、日本軍占領下の回教徒社会(主に回民)の具体的状況を再構成し、植民地主義と中国の「少数民族」との関連性を検討することにある。中国の「少数民族」地域における日本軍の植民地支配についてはその実態はほとんど解明されていないことをふまえ、本研究では「蒙疆」の回民に注目し、日本軍特務機関や民間団体の回教工作の全貌、日本軍の傀儡団体の組織構成と活動内容、回民社会の権力構造の変容を史料(特に日本軍の機密史料、傀儡団体の機関誌)および口述資料にもとづいて再構成し、その問題点に検討を加えた。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to see the overview of Japan's Islam Campaigns and its expansion in Inner Mongolia during World War II, to describe the concrete situation of Hui Muslim minorities under the Japanese rule, and to consider the relation between the Japanese colonialism and ethnic minorities in China. Based on the situation that the Japanese colonialism in ethnic minority areas of China has not been explained in detail, this study showed the full picture of the Islam Campaigns by the Japanese Intelligence Service and "non-governmental" association, the organizational structure and activities of a puppet Islamic association, and the power structure of Hui Muslim societies by document research and oral histories, and finally discussed the problems of the Japanese colonialism.

研究分野：社会人類学

キーワード：文化人類学 中国地域研究 イスラーム地域研究 回族研究 歴史人類学

## 1. 研究開始当初の背景

1980年代以来、中国の少数民族に関する歴史学・民族学の研究成果は豊富に蓄積されているが、日本の植民地支配と中国本土の少数民族の関連性を正面から調査・研究したものは現在でも非常に乏しい。こうした現状に鑑み、本研究では、日本の回教工作と中国ムスリム、主に回民（回族）の関連性に注目する。中国の回民は清真寺（モスク）を中心として独自のコミュニティを形成し、漢族とは異なる生活世界を形成してきた。モスクは回民の社会生活や歴史的記憶を醸成する重要な空間である。ところが、満洲国建国や蒙疆政権樹立などともなう日本軍主導の回教工作はムスリム住民の生活世界や社会構造を急速に変容させた大きな政治的・社会的変動のひとつであった。例えば、北京・満洲・蒙疆などにくらす回民の伝統的な支配エリート（モスクの宗教指導者や管理責任者）は日本軍と密接な関係を持った者が多く、モスクは日本軍の統制・監視下におかれた。中華人民共和国の成立後、1957年の反右派闘争や1966年から1976年までの文化大革命など一連の政治運動では回教工作に関わった伝統的エリートは熾烈な政治弾圧の犠牲者となり、回民の伝統的な権力構造は徹底的に破壊された。従来中国・台湾研究では、主に1980年代以来、日本の植民地支配と日本民族学の関わり、日本軍占領下の日本語教育、華北地方の村落社会、台湾先住民に対する皇民化政策などについて実証的な研究がなされてきた〔中 生 2000；山路 2002〕。戦前・戦中期の現地調査の成果としては、華北地方の農村慣行、家族・親族、都市部の同業者組合などの調査などはその資料的価値を高く評価されつつある。日本の回教工作に関する研究では、新保〔1999〕、松本〔2009〕、安藤〔2003〕、坂本〔2008〕ら歴史学者を中心として当時の機密資料を積極的に活用した文献調査が行われている。

しかしながら、日本人歴史学者の緻密な史料批判は高く評価されるべきだが、その一方で不備も散見される。文献史学の手法にはどうしても方法論上の制約がともない、現地のムスリム住民に対するインタビュー調査が十分には実施されていない。和文・漢文史料の収集・整理が行われる一方、ムスリム住民が実際に見聞きした出来事の調査・記録はあまりなされていない。日中両国で「歴史の生き証人」が姿を消す現在、日本の回教工作を体験・経験した当事者の声を丹念に記録することは有意義であり、また、日本の植民地支配の実態を多角的に分析するうえで大いに役立つと考えられる。

また、中国本土に関する植民地研究では、華北地方の漢族社会を対象としたものが多い

のに対し、漢族に隣接する少数民族の存在は研究対象から捨象される傾向にある。例えば、満洲や蒙疆には漢族以外にも多数の少数民族（モンゴル人、朝鮮人、満人、回民、タタール人など）が生活しており、当時、調査資料が数多く記録されたが、調査資料を積極的に活用した研究はあまり見られない。日本の軍事戦略で新疆における回教国の建設が真剣に検討されたことからわかるように、中国領内のムスリムは大東亜共栄圏の実現には必要不可欠なファクターとして重視されていた。こうした歴史的事実をふまえるならば、日本軍占領下のムスリムの生活実態・住民意識・動向などの基礎研究は、かつての日本の回教工作の政治的意図を具体的に把握・検討するうえで非常に重要な手続きであると言えるだろう。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、戦前・戦中期の日本の回教工作（イスラーム工作）の具体的な状況を中国における文献調査およびフィールドワークにもとづいて把握・検討することにある。近年、中国・台湾の歴史研究では、日本軍占領下の日本語教育、日本軍の台湾先住民支配、日本の植民地支配と民族学の関わりなどが実証的に研究されているが、中国本土の少数民族、特にムスリムの存在が等閑視される傾向にある。本研究では、日本の回教工作の主要な対象となった回民（回族）に注目し、中国における回教工作の方針・施策・影響、ムスリム住民の反応や対処法などを丹念に調査・記録することによって、日本の植民地支配におけるムスリムの位置づけを明らかにする。

## (1) 回教工作の全体像の解明

日本が中国侵略にあたって取り組んだ回教工作の方針・内容・施策・結果を個別具体的に調査・記録する。戦前・戦中期、日本軍、外務省、南満州鉄道株式会社、善隣協会、特務機関などの各機関・団体は中国の華北地方（東北や西北を含む）を中心としてムスリム住民に対する宣撫工作を積極的に展開した。当時の回教工作の対象となったムスリム住民には亡命タタール人、回民、ウイグル人など複数の民族が含まれ、中国大陸だけでなく、朝鮮半島、日本国内、東南アジアなどでもイスラーム工作は多様な手法で施行されていた。特に日本人ムスリムが回教工作に動員され、ムスリム住民に対する政治宣伝に深く関わっていたことは注目に値する。ただし、そのことは以前からよく指摘されてきたが、個別実証的に調査・研究されておらず、実態が解明されていない。そこで、本研究では、中国華北地方を中心としたムスリム住民に対するインタビュー調査、当時の内部資料・新聞雑誌などの

文献調査をつうじて回教工作の実態を記録・分析する。

## (2) ムスリム・コミュニティの実態分析

日本軍の占領した華北地方では、清真寺(モスク)、学校教育、イスラームの儀礼・行事などの社会生活全般が日本軍当局の統制・監視下におかれた。例えば、新京(現長春)、奉天(現瀋陽)、北京、張家口、厚和(現フフホト)などではムスリム住民に対する統制・支配が組織化され、政治・経済・社会・文化などの広範囲な領域で回教工作が展開された。とりわけ、日本軍は華北各地で特務機関をつうじて回民の宗教団体を組織・設立し、大東亜共栄圏への参加を強要した。ところが、日本の回教工作が現地のモスク運営、コミュニティの権力構造、ムスリム住民の社会関係や社会組織におよぼした影響は現在でも解明されていない。本研究では、回教工作を見聞きした回民の関係者に対してインタビュー調査を実施し、具体的な口述資料を収集・記録し、回教工作がムスリム・コミュニティに与えた影響および住民の反応・対処法を解明する。

## 3. 研究の方法

本研究は、①文献調査(史料の収集・分析)、②フィールドワークによる。

①文献調査では、日本や中国の教育・研究機関の図書館・資料室において日本の回教工作に関連する史料(日本語、英語、中国語)を収集・整理し、中国におけるイスラーム工作の全体像を具体的に把握した。日本国内での主な文献収集先は、首都大学東京、東洋文庫、アジア経済研究所、学習院大学東洋文化研究所、中国での主な文献収集先は、中国社会科学院、寧夏回族自治区図書館、内モンゴル自治区などの図書館や資料室である。

②フィールドワークは夏季休業およびサバティカル期間中に実施した。調査地は北京市、内モンゴル自治区フフホト市、包頭市、寧夏回族自治区銀川市などで、戦前・戦中期に回教工作を見聞きした人びとやその家族・親族にインタビュー調査を実施し、口述資料を収集・記録した。具体的には、各地の清真寺(例えば、フフホト市の清真大寺、北寺、東寺、西寺、南寺、包頭市の清真大寺)を訪問し、戦前・戦中期の日本軍占領について清真寺関係者を中心にインタビュー調査を実施した。主な質問項目は、日本軍占領下の皇民化政策(日本語教育、青少年団や婦女協会の組織など)、日本軍特務機関員の活動、清真寺の管理運営制度、傀儡団体(西北回教联合会)の設立および活動内容などである。

また、調査地では、中国共産党・行政機関(例えば、民族事務委員会、宗教事務局)や宗教団体(イスラーム教協会)、教育機関(例え

ば、内モンゴル科学技術大学)や研究機関(内モンゴル社会科学院)の関係者たちとも情報交換をおこない、文献調査では十分に補足しえない情報を入手するよう努めた。内モンゴル自治区フフホト市では行政機関の文史資料弁公室に日本語の文献資料を提供し、貴重資料の共有・一般公開を目に見える形で実現することができた。

## 4. 研究成果

過去3年間の調査・研究によって以下のことを解明することができた。

### (1) 内モンゴルにおける回教工作

日本軍部は、満洲国の建国後、内蒙工作を画策・実行すべく、駐蒙兵团(後の駐蒙軍)を編制し、河北省(察南)、山西省(晋北)、内モンゴルに駐屯させた。1937年9月4日に察南自治政府(首府:張家口)、10月15日に晋北自治政府(首府:大同)、10月27日に蒙古聯盟自治政府(首府:厚和)が駐蒙軍の影響下で設立され(蒙疆聯合委員会が統括した)、1939年9月にそれぞれが統合された結果、蒙古聯盟自治政府((首府:張家口)が誕生した。主席にモンゴル人の徳王が就任したが、この自治政府は駐蒙軍の指示・支援を受ける傀儡政権に過ぎなかった。

いわゆる蒙疆政権下にはモンゴル人のみならず、回民も多数居住し、日本軍特務機関は対モンゴル人工作だけでなく、対回教・回民工作を画策・展開した。具体的な工作として、日本軍特務機関は、蒙疆政権下の張家口、厚和、包頭、大同の主要都市に特務機関支部を開設し、地元回民有力者への接触、清真寺の登録・統制、訪日視察団の派遣、教育機関の開設、地域集団の再編などを実施した。

同じ時期、日本軍特務機関とは別に、対回教・回民事業を積極的に展開した団体が存在した。それは善隣協会であった(1934年設立)。善隣協会は、中華民国のチャハル省・綏遠省にくらすモンゴル人に注目し、「人道的立場」から教育・医療・牧畜指導などの文化向上の施策を活動目的としていた。1938年4月、張家口に在外本部の蒙疆善隣協会が開設され、張家口の本部のほか、包頭支部、錫盟支部、烏盟支部、多倫牧場、興亜義塾、回民女塾、回民診療所が出先機関として設立された。善隣協会の前身は1933年3月に設立された日蒙協会であり、大陸浪人の笹目恒雄、大嶋豊、野副金次郎が創設当初の主要メンバーであった。初代理事は陸軍少将の依田四郎であり、日蒙協会は日本軍部の意向に沿ったかたちで組織された団体で、実質的には日本軍特務機関と協力関係にあった。

善隣協会は蒙疆政権下のモンゴル人だけでなく、「漢回民族」(漢語を母語とする回民を

指す)を対象民族に追加するようになり(同協会内部に回民部が設置され、土橋一次が部長を担当した)、回民に対する支援事業も企画・実施された。主な支援事業は(1)回教圏研究所の開設、(2)善隣回民女塾の開校・運営、(3)回民診療所の設置・経営であった。代表的な例が張家口に開校された回民女塾であり、日本式の近代教育が回民女子に対して実施された。この女塾には全寮制度が導入され、日本人教員と回民女子が日常生活を共有することによって、短期間で日本語を習得できるようになっていた。

ここで、日本軍特務機関の回教工作の詳細を述べておきたい。日本軍特務機関は1938年12月、西北回教聯合会という傀儡団体を厚和に設立した。西北回教聯合会の規約には「本会ハ回教徒ノ一致団結ニ依リ其ノ文化ノ向上経済的發展ヲ促進シ教義ヲ宣揚シ民族復興ヲ図リ以テ回教徒全体ノ利益ヲ確立スルヲ目的トス」と明記されていたが、同聯合会には日本軍特務機関の日本人顧問が配置され、日本軍特務機関が聯合会の人事異動や活動内容を統括していた。なお、西北という名称が付与されている理由は、日本軍が西北工作(対イスラーム工作)を画策していたことによる。

西北回教聯合会は、本部を厚和、支部を厚和市、張家口、大同、包頭に設置し、地元回民有力者を中心として地元回民を聯合会に参加させていた。西北回教聯合会の活動は、本部・支部管轄下の清真寺の登録・統制、回民の世帯調査、回民少年団・青少年団の組織、回民小学校・回教青年中学校の開校・運営、蒙疆訪日視察団の組織・派遣などであり、日本軍の植民地政策(ひいては大東亜共栄圏の実現)に協力する人材を育成するのが目的であった。なお、こうした一連の活動は地元回民が自主的・自発的に取り組んだわけではなく、日本軍特務機関の指示によるものであった。

## (2) 日本軍占領下の回民社会

本研究では、日本軍の回教工作のほか、日本軍占領下の回民社会の様子を戦前・戦中の調査報告・統計資料などにもとづいて具体的に再構成することができた。史料が比較的豊富な厚和(現フフホト)を事例として取り上げ、厚和にあった清真寺の基本状況およびその周囲に形成された回民の共同体(清真寺共同体)、地元有力者の職業構成(伝統的な駱駝業)などをある程度は解明することができた。

蒙疆政権下の回民人口は、1941年の『蒙疆年鑑』では8,293世帯(37,155名)、1943年に回民調査を実施した岩村忍の調査報告書では7,487世帯(35,834名)、蒙古自治邦政府回教委員会の『邦内回教調査概要』では7,820世帯(37,608名)となっている[岩村 1949: 33-34; 蒙疆新聞社 1941; 蒙古自治邦政府回教

委員会 1942]。いずれの統計資料が正確な情報なのかは判断しづらいが、概算としては、回民の世帯数はおよそ7,400世帯から8,200世帯、人口は35,000名から37,000名ほどであった。西北回教聯合会の記録資料によれば、張家口支部の管轄下に清真寺56箇所、回民18,290名、大同支部の管轄下に清真寺5箇所、回民2,605名、厚和支部の管轄下に清真寺17箇所、回民10,579名、包頭支部の管轄下に清真寺6箇所、回民6,134名が登録されていた。このような詳細な記録から日本軍特務機関が傀儡団体を通じて末端のモスクにまで監視の目を光らせていたことがわかる。

地元回民の職業構成をみると、蒙疆政権下の回民を調査した岩村は回民の職業にみられる特徴について次のように記述している。「回教徒の職業として、内モンゴにおいて多いのは輸送業、仲買業、飲食業、旅館、肉業、皮革業等である」[岩村 1950: 22-23]。フフホト市の郷土史家によれば、清朝期・中華民国期、帰綏に暮らす回民の職業には「経商、負販、牙紀、駝戸、屠宰」が多く、特に帰綏が家畜や皮毛の集散地であったため、家畜販売業、皮革業、輸送業、屠畜業、飲食業などが代表的な職業であった[馬達英 2011: 125]。実際、フフホト市で回族の伝統的な職業といえば、「橋牙子、皮販子、大白焙子、肉案子」と現在でも言われるように、家畜販売業、仲買人、毛皮業、飲食業、屠畜業が最も代表的な職業として広く認識されており、日本軍撤退以前に時代を限定すると、岩村の指摘は正鵠を得ていたと判断してよい。

清真寺の状況に目を向けると、厚和の場合、日本軍占領期、市の中心部には大寺、北寺、東北寺、東寺、西寺、南寺、新城寺、車站寺の合計8つの清真寺があったことが確認できた。回民の人びとは遅くとも18世紀前半頃から中華民国期にかけて清真寺を中心として伝統的な共同体を形成していたと考えられている。清真寺共同体の形成は、歴史上、回民の民族形成とは切り離せない関係にあり、省都や県などの各地方ではいくつもの共同体が集合体となって、回民社会をゆるやかに形成していた。厚和の場合、建設時期の最も古い清真大寺を中心として共同体が最初に形成され、その後、東寺、西寺、東北寺、南寺、新城寺、北寺、車站寺の順に小規模な共同体が形成された。東寺、西寺、東北寺、南寺は1949年頃までは大寺の管轄下にあり、大寺が他の小さな清真寺を統括する役割を担っていた。

ところで、日本軍関係者と回民との関係性については、両者のあいだに様々な思惑があり、また、状況によって容易に変化したこともあり、支配・服従関係という視点だけでは把握しづらい。清真寺の宗教指導者であれ、管理責任者であれ、日本軍関係者に接近し、

既得権益を守ろうとした者はいたし(例えば、厚和の清真大寺を管理していた曹家)、その反面、日本軍関係者との接触を回避し、内モンゴルから姿を消した者もいた(例えば、厚和の清真北寺にいた金徳海教長)。当然のことながら面従腹背の姿勢を見せる者もあり、侵略者との関係性の実態については外部者が見究めるのは非常に困難であろう。ただし、善隣協会の管轄下にあった回民女塾の教員だった是永が「短い期間であったが、回教徒の方々との交わりを誠心誠意で行い、この方々の戒律を尊重してきた私達は、決して決して侵略者ではなかった」と戦後に述懐しているが[是永 1981: 198]、筆者のインタビュー調査をふまえると、「日本人は侵略者ではなかった」と考えている地元回民はほとんど存在しておらず、日本軍特務機関の回教工作或善隣協会の対回教・回民事業の関係者に加害性が見られないと判断するのは困難であろう。

最後に、日本軍占領および日本軍との協力によって現地の回民社会に大きな変化を被ったことを指摘しておきたい。日本軍占領下では清真寺の主要な管理責任者の多くが日本軍特務機関の回教工作に関与せざるをえず、日本軍撤退後、中国国民党、中国共産党によって政治運動の矢面に立たされ、打倒あるいは処刑された者が目立った。回民の伝統的なエリートが政治の舞台から姿を消した結果、清真寺共同体の権力構造は瓦解してしまった。例えば、中国共産党が政権を樹立した後、清真寺の幹部層には中国共産党に協力的な人物が「選出」され、社会主義建設への支持・参加を積極的に表明した。逆に、中国共産党の政策(例えば、宗教制度民主改革)に異議を唱えたとみなされた者(西北回教聯合会の元幹部)はのちに拘束・処刑されてしまった。このように、日本軍の植民地支配およびその後の政治体制の急変にとともに、回民の伝統的な権力構造が一変したことに注意する必要がある。

### (3) 研究会の企画・開催

2014年12月、研究代表者主催の研究会(成果報告会)を首都大学東京において開催した。研究会のテーマを「日本軍占領期の回教工作与中国ムスリム社会」とし、研究代表者の澤井、研究協力者の安藤潤一郎、田島大輔、海野(山崎)典子が「蒙疆、華北、満洲国の回教工作与回教徒社会(亡命タタル人を含む)」に関する発表をおこなった。研究代表者自身は「日本軍占領期における清真寺の統制と回民社会の再編——蒙疆政権下の厚和市の事例を中心として」というテーマで研究成果を発表し、史料批判や口述資料の妥当性をめぐって参加者とともに意見交換をおこなった。

### (4) 成果報告書の刊行

2014年の研究会の成果および研究代表者自身の調査・研究成果をふまえ、2015年度末に成果報告書を冊子『日本の回教工作与ムスリム・コミュニティの歴史人類学的研究』として刊行した。本報告書の執筆者は、研究代表者の澤井、研究協力者の海野(山崎)典子、馬景(中国社会科学院)、馬茜(寧夏回族自治区党校)で、日本の回教工作ないしは中華民国期の回民社会というテーマで研究協力者に論文を投稿してもらった。日本の回教工作に関する文献研究は1990年代以降開始され、近年はかつての機密史料が一般公開されたことで、日本近現代史、ロシア近現代史、中国近現代史などの分野で注目されている。ただし、大部分の先行研究では政策研究に重点が置かれているせいか、現地のムスリム社会の様子が具体的に再構成されることが非常に少ない。こうした先行研究の不備をふまえ、今回の成果報告書では、日本の回教工作与占領下のムスリム社会とのかかわりを自覚的に取りあげることとした。

### 引用文献

- ①安藤潤一郎、Japan's "Hui-Muslim Campaigns" in China from the 1910's to 1945: An Introductory Survey、『日本中東学会年報』、18-2、2003、pp. 21-38
- ②是永俊子、1981、善隣回民女塾の思い出、『善隣協会史』、日本モンゴル協会、pp. 194-198
- ③坂本勉、2008、アブデュルレシト・イブラヒムの再来日と蒙疆政権下のイスラーム政策、『日中戦争とイスラーム』、2008、pp. 1-81
- ④新保敦子、蒙疆政権におけるイスラーム教徒工作与教育——善隣回民女塾を中心として、『中国研究月報』、53-5、1999、pp. 1-13
- ⑤中生勝美、内陸アジア研究と京都学派——西北研究所の組織と活動、『植民地人類学の展望』、2000、pp. 211-258
- ⑥山路勝彦、2002、人類学と植民地主義——研究史を鳥瞰する、『植民地主義と人類学』、2002、pp. 3-42
- ⑦松本ますみ、2009、佐久間貞次郎の対中国イスラーム工作与上海ムスリム——あるアジア主義者をめぐる考察、『上智アジア学』、27、2009、pp. 115-134

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6件)

- ①澤井充生、西北回教聯合会の活動と回民社会の権力構造——『回教月刊(西北鐘声)』を手掛かりとして、『人文学報』、査読なし、512-2、2016、pp. 57-98

②澤井充生、書評 リンチン『現代中国の民族政策と民族問題——辺境としての内モンゴル』、『図書新聞』、査読なし、2016、3243

③澤井充生、「右派分子」からシャヒード（殉教者）へ——反右派闘争・文化大革命に翻弄された宗教指導者、「周縁」を生きる少数民族——現代中国の国民統合をめぐるポリティクス、澤井充生・奈良雅史（編）、勉誠出版、査読なし、2015、pp. 217-246

④澤井充生、清真寺の地元有力者と駱駝業——蒙疆政権下の回民社会の事例から、『人文学報』、査読なし、498、2015、pp. 87-124

⑤澤井充生、日本の回教工作と清真寺の管理統制——蒙疆政権下の回民社会の事例から、『人文学報』、査読なし、483、2014、pp. 69-107

⑥澤井充生、中国で改宗した日本人ムスリムたち——日本軍の回教工作とのかかわりを中心として、『UAE』、査読なし、55、2014、pp. 22 -25

〔学会発表〕（計 6 件）

①澤井充生、「愛国愛教」を叫ぶムスリムたち——現代中国の宗教政策と清真寺の自律性、中国ムスリム研究会・イスラーム地域研究若手研究者の会合同シンポジウム「ロシア・中国におけるムスリム・マイノリティと国家——20 世紀政治変動期における多文化共生の実践とその課題、於：東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所（東京都府中市）、2016 年 1 月 9 日

②澤井充生、日本軍占領時期的回民社会——以蒙疆政権下厚和市的個案為主、公開講座、於：中華人民共和国内モンゴル自治区包頭市内蒙古科学技術大学（中国・包頭市）、2015 年 8 月 18 日

③澤井充生、2015 “Chinese-style of Democracy” in Mosque?: Mosque Administration and “Islamic Revival” in the PRC”、“Sino-Muslim Forum” Annual Conference; 於: International Institute of Advanced Islamic Studies of Malaysia (マレーシア・クアラルンプール)、2015 年 8 月 11 日

④澤井充生、日本軍占領期における清真寺の統制と回民社会の再編——蒙疆政権下の厚和市の事例を中心として、「日本軍占領期の回教工作と中国ムスリム社会」研究会、於：首都大学東京南大沢キャンパス 5 号館 1 階 142 教室（東京都八王子市）、2014 年 12 月 21 日

⑤澤井充生、「Is Turkish Muslim ‘Uthman a ‘Da‘i’ or ‘Intelligence agent’?: ‘Collaboration’ between Japanese Army and Muslim Minorities in China、アブデュルレシト・イブラヒムとその時代——トルコと日本の間の中央ユーラシ

ア空間」国際会議、於：早稲田大学早稲田キャンパス小野記念講堂（東京都新宿区）、2014 年 5 月 24 日

⑥澤井充生、日本の回教工作と民族調査、蘭州大学西北少数民族研究中心公開講座、於：中華人民共和国甘肅省蘭州市蘭州大学（中国蘭州市）、2013 年 5 月 3 日

〔図書〕（計 2 件）

①澤井充生（編著）、『日本の回教工作とムスリム・コミュニティの歴史人類学的研究』、インフォテック、2016、192 頁

②澤井充生・奈良雅史（編）、『「周縁」を生きる少数民族——現代中国の国民統合をめぐるポリティクス』、勉誠出版、2015、1-325 頁

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤井 充生 (Mitsuo Sawai)

首都大学東京・人文科学研究科（研究院）・助教

研究者番号：20404957

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：